



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立国際電気
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(氏名) 佐久間 嘉一郎
 (氏名) 堀内 啓 TEL 03-6734-9401
 配当支払開始予定日 平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	180,740	△2.4	16,149	△18.6	16,746	△15.4	12,962	△26.1	12,998	△25.6	5,697	△72.7
27年3月期	185,181	12.0	19,829	15.9	19,805	12.7	17,539	6.4	17,471	12.1	20,891	3.9

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	126.54	—	13.6	9.2	8.9
27年3月期	170.05	—	19.4	10.5	10.7

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	174,569	96,087	95,964	55.0	934.35
27年3月期	189,283	95,022	94,885	50.1	923.64

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主に帰属する持分」と表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,635	△2,351	△7,003	47,567
27年3月期	7,745	△6,700	△13,278	46,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	30.00	36.00	3,698	21.2	4.1
28年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	4,108	31.6	4.3
29年3月期(予想)	—	8.00	—	16.00	24.00		30.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,800	△24.3	1,200	△88.1	1,200	△88.5	200	△97.4	200	△97.4	1.95
通期	164,000	△9.3	12,600	△21.9	12,100	△27.7	8,100	△37.5	8,100	△37.7	78.87

【重要】当社は平成29年3月期から経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を「営業利益」欄に表示しています。なお平成28年3月期の「調整後営業利益」は16,141百万円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	105,221,259株	27年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,514,706株	27年3月期	2,492,047株
③ 期中平均株式数	28年3月期	102,715,428株	27年3月期	102,742,206株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ（1株当たり利益情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	133,793	△8.2	9,851	△37.7	13,443	△24.1	12,241	△12.7
27年3月期	145,738	15.0	15,809	32.6	17,702	37.3	14,022	△5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	119.18	—
27年3月期	136.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	158,071	62.6	98,901	62.6	98,901	62.6	962.95	
27年3月期	166,435	54.8	91,125	54.8	91,125	54.8	887.04	

(参考) 自己資本 28年3月期 98,901百万円 27年3月期 91,125百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の内容	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題と経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の減速やブラジル等の新興国での景気低迷等、全体としては流動的な状況が継続しました。また、国内経済は緩やかな景気回復が持続する中で、年初からの円高、株安等により景況感が悪化しました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネスの拡大や新事業の立ち上げに向けた施策を推進するとともに、国内外において受注獲得に向けた積極的な事業活動に取り組んでまいりました。

当期の営業状況としましては、国内における公共事業分野での投資の減少や半導体メーカーのDRAM関連の投資縮減等により、受注高は前期比14.6%減の162,626百万円、売上収益は前期比2.4%減の180,740百万円となりました。売上収益の減少に加え、不採算案件の発生等により、営業利益は前期比18.6%減の16,149百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前期比25.6%減の12,998百万円となりました。

当期のセグメント別営業状況は次のとおりです。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、国内市場における東日本大震災からの復興需要の収束、防衛分野や通信インフラの投資シフト、新興国の景気低迷等、市場環境が大きく変化し、受注高は前期比20.2%減の80,278百万円、売上収益は前期比7.4%減の89,218百万円となりました。

営業利益については、売上収益の減少に加え、不採算案件の発生、国内外グループ子会社における事業構造改革の実施等により、前期比91.2%減の458百万円となりました。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、DRAM関連の投資縮減はあったものの、アジアにおける半導体メーカーの堅調な設備投資を背景とした継続的な製品受注に加え、サービス事業も堅調に推移したことから、受注高は前期比8.5%減の81,368百万円、売上収益は前期比で2.9%増加し過去最高となる90,563百万円を計上することができました。

営業利益については、積極的な先行投資を行ったこと等により、前期比3.0%減の15,775百万円となりました。

【その他】

その他の部門では、受注高は前期比13.2%増の980百万円、売上収益は前期比13.8%増の959百万円、営業利益は前期比269.1%増の251百万円となりました。

②2017年3月期の見通し

2017年3月期の連結業績予想につきましては、世界経済においては、先進国では米国経済は堅調に推移しているものの、中国の経済動向に対する懸念や資源価格低迷の長期化等、全体として不透明な状況が予想されます。国内においても、投資需要の一巡等により関連市場において厳しい事業環境が予想されます。

このような事業環境のもと、グローバル事業の拡大、基盤事業の強化等の諸施策に加え、コスト構造改革や研究開発の推進により事業基盤の強靱化を図り、戦略的な事業展開を推進してまいります。

上記取り組みにより、2017年3月期通期における業績は、売上収益164,000百万円、調整後営業利益は12,600百万円、親会社株主に帰属する当期利益は8,100百万円を予想しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は47,567百万円となり、前連結会計年度末より697百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は11,635百万円の増加となりました。これは主に、当期利益12,962百万円、営業債権及びその他の債権の減少8,275百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少10,848百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は7,745百万円の増加)。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2,351百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,749百万円、有形固定資産の売却1,926百万円等によるものです(前年同期は6,700百万円の減少)。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は7,003百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払4,515百万円、短期借入金の減少2,276百万円によるものです(前期は13,278百万円の減少)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
親会社株主帰属持分比率(%)	45.4	50.1	55.0
時価ベースの親会社株主帰属持分比率(%)	68.0	87.5	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	504.6	387.3	581.8

親会社株主帰属持分比率：親会社株主に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社株主帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動に関するキャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除いた期末発行済株式総数 × 期末株価終値により算出しております。

(注3) 営業活動に関するキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を図りながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、安定配当を基本とする当社の配当方針と今後の業績見通し等も総合的に勘案し、1株当たり26円を予定しております。これにより、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金14円を含めた年間配当金は1株につき40円となります。また、次期の1株当たり年間配当金につきましては、業績見通しを踏まえ、24円(中間配当金8円、期末配当金16円)を予定しております。

内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

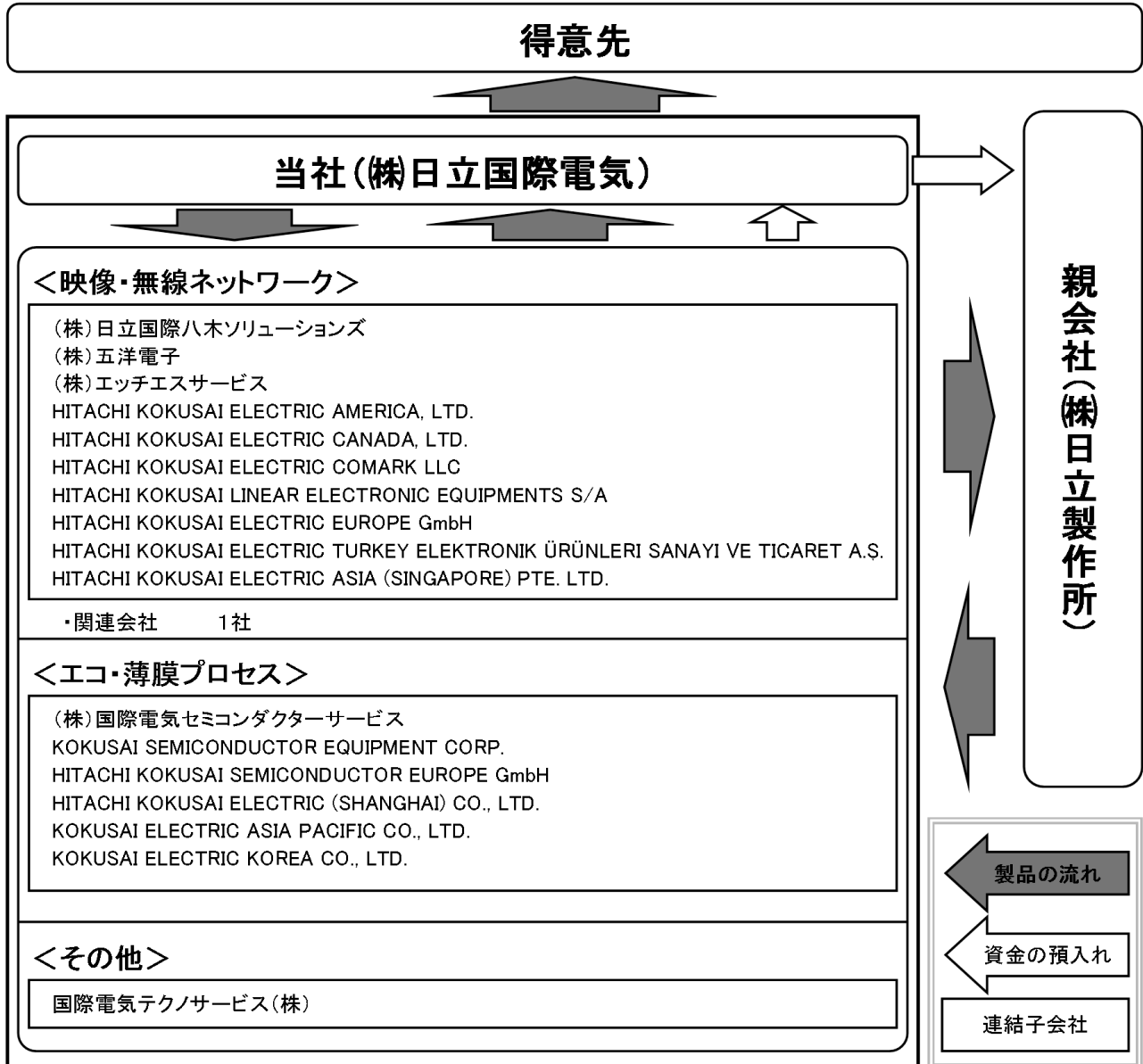
(1) 事業の内容

当社グループは、2016年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社17社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
映像・無線 ネットワーク	無線通信 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信用インフラ ・防災行政無線システム ・交通・運輸向け無線システム ・消防無線システム ・各種無線機器 ・ワイヤレスブロードバンド ・無線パケット通信機 ・航空管制用無線電話装置 ・航空機・船舶搭載機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際八木ソリューションズ ・(株)五洋電子 ・(株)エッチエスサービス ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC ・HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERI SANAYI VE TICARET A.Ş. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.
	情報処理 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・証券・金融向けCRM・分析ソリューション ・証券・金融向けコンテンツ配信サービス ・マルチメディア情報表示システム 	
	放送 システム	<ul style="list-style-type: none"> ・テープレースシステム ・送信・中継装置 ・中大電力送信機 ・伝送・受信システム ・放送カメラシステム ・エリアワンセグシステム ・V-Low放送システム ・CATV用設備・機器 	
	監視 システム・ 画像処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム ・プラント監視システム ・セキュリティー監視システム ・産業用カメラ 	(会社総数11社)
エコ・薄膜 プロセス	半導体 製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・バッチEpi-SiGe/Si装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)国際電気セミコンダクター サービス ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理サービス ・印刷業等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際電気テクノサービス(株)
			(会社総数7社)
			(会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 持分法適用関連会社であったCOMARK COMMUNICATIONS LLCは、2015年4月27日付で持分の追加取得により連結子会社に変更し、同日付で商号をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLCに変更しております。

なお、最近の有価証券報告書(2015年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(2012年4月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

URL <http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 会社が対処すべき課題と経営戦略

当社グループは、2010年度から2015年度までを対象とした中期経営計画「HK-AV10」に沿って、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」をミッションとし、経営のゴールとして「映像・無線ネットワークソリューションでグローバルトップ」と「エコ・薄膜プロセスソリューションでグローバルトップ」、経営目標数値として営業利益率10%を目標に掲げ、事業を推進してまいりました。

計画期間中は、東日本大震災による影響も受けましたが、事業構造改革の推進等により各セグメントにおいて高いシェアを有する製品やシステムを創出することができ、2013年度及び2014年度には2年連続で営業利益率10%超を達成することができました。

しかしながら、2015年度は、エコ・薄膜プロセス部門において過去最高の売上収益を計上したものの、映像・無線ネットワーク部門における事業環境の急速な変化等により、計画未達となりました。

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、世界経済においては、米国においては堅調な推移が見られるものの、中国の経済動向に対する懸念、資源価格低迷の長期化等により、予断を許さない状況が続くことが予想されます。また、国内経済においても、東日本大震災からの復興需要の一巡等により関連市場は踊り場の局面に入り、国内外ともに競争の激しきは更に増すことが予想されます。

このような事業環境のもと、今般、当社グループでは新たな中期経営計画を策定しました。新計画においては、社会インフラの質的变化への対応やスマート社会の到来への半導体産業の変革に対して、当社グループがこれまで培ってきた技術や日立グループとの連携、お客様との協創等により、2018年度の調整後営業利益率12%の達成を目標として以下の諸施策を推進してまいります。

なお、当社グループの今後の事業の方向性を見据え、2016年度よりセグメント名称を改めることとし、「映像・無線ネットワーク」を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」を「成膜プロセスソリューション」に変更いたします。

【事業方針】

①映像・通信ソリューション

映像と無線の技術を軸として、システム製品からソリューションビジネスへの転換と、グローバル事業の拡大、新規事業の立ち上げを図ってまいります。

防災行政無線システム、監視システム等の基盤事業のより一層の強化を図り、更に日立グループとの連携やお客様との協創により、新規事業の創出にも積極的に取り組みます。

映像セキュリティソリューションや防災・減災危機管理ソリューション等、日立グループとの連携により、トータル・ソリューション・ビジネスを推進してまいります。

②成膜プロセスソリューション

主力事業である縦型半導体製造装置の更なる強化による究極のサーマルプロセス創造と、プロダクト・ライフサイクル・ビジネスの高度化に取り組んでまいります。

縦型半導体製造装置の新型装置や新膜種の開発力強化により、顧客先端デバイス向けの量産ラインでのシェア拡大をめざします。

新分野への取り組みとしては、低温処理したウエハの膜質の改善を行うトリートメント製品等の開発を進め、新事業としての早期立ち上げを推進いたします。

また、順調な成長を続けるサービス事業については、部品や改造ビジネスの更なる拡大を図るとともに、診断サービスなどITを活用した予防保全やプロセス改善支援など、お客様のオペレーションを支援する業務にも範囲を拡大させ、より一層の高度化を進めてまいります。

【事業体質強化】

グローバルでの厳しい競争に勝てるコスト構造への変革をめざし、スマトラプロジェクト(Hitachi Smart Transformation Project)に継続して取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの改善として、受注から入金までの業務プロセスの見直し、間接業務の効率化や高度化をめざした改革の推進等により、キャッシュ創出をめざしたオペレーションの改革に取り組めます。

モノづくりにおいては、国内外で生産ラインの集約等の生産体制の強化に向けた構造改革を実施し、開發生産体制の最適化を推進するとともに、設計不良や失敗コストの低減に向けた取り組みも強力に推進してまいります。

【研究開発】

今後の更なる事業の成長をめざし、製品競争力の向上、新製品や新分野への取り組みを強力に推進し、今後成長が期待される分野への積極的な研究開発に取り組んでまいります。

【コンプライアンスの徹底】

当社は、2014年の公正取引委員会の立入検査を受けて、社内体制・業務管理方法の見直しや従業員への再教育を行うとともに、外部の専門家にも意見を聴取し、コンプライアンスの強化を図ってまいりました。今般、社外の弁護士を招聘し新たに「コンプライアンス委員会」を設置し、グローバルな観点を含めて、当社グループのコンプライアンス施策や遵守状況について定期的に検証と助言を受け法令遵守に万全を期します。

これからも当社グループは、「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」とする企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、グループ統一の業績評価基準の構築等を目的として、2015年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,870	47,567
営業債権及びその他の債権	59,226	50,192
その他の金融資産	2,153	—
たな卸資産	39,849	37,120
その他の流動資産	3,529	1,760
流動資産合計	151,627	136,639
非流動資産		
有形固定資産	21,743	21,503
無形資産	1,761	2,525
持分法で会計処理されている投資	207	—
その他の金融資産	9,895	10,049
繰延税金資産	2,860	2,784
その他の非流動資産	1,190	1,069
非流動資産合計	37,656	37,930
資産の部合計	189,283	174,569

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,031	733
営業債務及びその他の債務	46,089	36,600
未払費用	13,030	11,087
その他の金融負債	314	222
未払法人所得税	1,187	2,032
前受金	10,196	3,227
引当金	1,829	1,972
その他の流動負債	45	55
流動負債合計	75,721	55,928
非流動負債		
長期借入金	92	101
退職給付に係る負債	17,998	22,083
引当金	126	94
その他の非流動負債	324	276
非流動負債合計	18,540	22,554
負債の部合計	94,261	78,482
資本の部		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	17,661	17,534
利益剰余金	59,609	68,088
その他の資本の構成要素	10,257	3,022
自己株式	△2,700	△2,738
親会社株主に帰属する持分合計	94,885	95,964
非支配持分	137	123
資本の部合計	95,022	96,087
負債・資本の部合計	189,283	174,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	185,181	180,740
売上原価	△129,232	△128,803
売上総利益	55,949	51,937
販売費及び一般管理費	△34,148	△35,796
その他の収益	644	1,262
その他の費用	△2,616	△1,254
営業利益	19,829	16,149
金融収益	347	626
金融費用	△331	△29
持分法による投資損益	△40	0
税引前当期利益	19,805	16,746
法人所得税費用	△2,266	△3,784
当期利益	17,539	12,962
当期利益の帰属		
親会社株主	17,471	12,998
非支配持分	68	△36
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	170.05	126.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	17,539	12,962
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	494	248
確定給付制度の再測定	565	△4,904
純損益に組み替えられない項目合計	1,059	△4,656
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,254	△2,609
持分法によるその他の包括利益	39	0
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	2,293	△2,609
その他の包括利益合計	3,352	△7,265
当期包括利益	20,891	5,697
当期包括利益の帰属		
親会社株主	20,508	5,739
非支配持分	383	△42

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高	10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960
当期利益			17,471			
その他の包括利益				494	1,977	566
剰余金の配当			△2,877			
非支配持分の取得及び処分		△8,542		1	793	△3
自己株式の取得						
自己株式の処分		0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7	△7		
2015年3月31日残高	10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523

(単位：百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2014年4月1日残高	6,436	△2,661	85,042	5,003	90,045
当期利益			17,471	68	17,539
その他の包括利益	3,037		3,037	315	3,352
剰余金の配当			△2,877	△478	△3,355
非支配持分の取得及び処分	791		△7,751	△4,771	△12,522
自己株式の取得		△38	△38		△38
自己株式の処分		0	0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7				
2015年3月31日残高	10,257	△2,700	94,885	137	95,022

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高	10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
当期利益			12,998			
その他の包括利益				248	△2,603	△4,904
剰余金の配当			△4,520			
非支配持分の取得及び処分		△127			24	1
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1	△1		
2016年3月31日残高	10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	10,257	△2,700	94,885	137	95,022
当期利益			12,998	△36	12,962
その他の包括利益	△7,259		△7,259	△6	△7,265
剰余金の配当			△4,520	△23	△4,543
非支配持分の取得及び処分	25		△102	51	△51
自己株式の取得		△38	△38		△38
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1				
2016年3月31日残高	3,022	△2,738	95,964	123	96,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	17,539	12,962
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,403	3,426
減損損失	1,435	6
法人所得税費用	2,266	3,784
金融収益及び金融費用	△16	△597
持分法による投資損益	40	0
営業債権及びその他の債権の増減	△4,115	8,275
たな卸資産の増減	△2,630	2,445
営業債務及びその他の債務の増減	2,391	△10,848
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△8,745	△697
その他	△1,527	△4,825
小計	10,041	13,931
利息の受取	254	241
配当金の受取	66	83
利息の支払	△20	△20
法人所得税の支払	△2,596	△2,600
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,745	11,635
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△4,235	—
定期預金の払戻	2,661	—
有形固定資産の取得	△2,894	△3,749
有形固定資産の売却	216	1,926
無形資産の取得	△429	△608
その他の金融資産の取得	△1	—
その他の金融資産の売却	43	209
子会社株式の取得	—	△112
持分法で会計処理されている投資の取得	△208	—
長期貸付金の貸付	△1,894	△12
その他	41	△5
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,700	△2,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	2,601	△2,276
長期借入金の返済	△39	△44
配当金の支払	△3,357	△4,515
自己株式の増減	△38	△38
非支配持分株主からの子会社持分取得	△12,522	△210
その他	77	80
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△13,278	△7,003
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,954	△1,584
現金及び現金同等物の増減額	△10,279	697
現金及び現金同等物の期首残高	57,149	46,870
現金及び現金同等物の期末残高	46,870	47,567

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	96,313	88,025	184,338	843	—	185,181
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	3,669	△3,669	—
計	96,313	88,025	184,338	4,512	△3,669	185,181
セグメント利益又は損失 (△)	5,234	16,260	21,494	68	△1,733	19,829
金融収益	—	—	—	—	—	347
金融費用	—	—	—	—	—	△331
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△40
税引前当期利益	—	—	—	—	—	19,805
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,506	1,880	3,386	17	—	3,403
減損損失	535	—	535	—	900	1,435

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,733百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△663百万円、未実現損益調整額△189百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額△616百万円を除く)、減損損失△900百万、その他19百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	89,218	90,563	179,781	959	—	180,740
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	3,575	△3,575	—
計	89,218	90,563	179,781	4,534	△3,575	180,740
セグメント利益又は損失 (△)	458	15,775	16,233	251	△335	16,149
金融収益	—	—	—	—	—	626
金融費用	—	—	—	—	—	△29
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	0
税引前当期利益	—	—	—	—	—	16,746
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,591	1,824	3,415	11	—	3,426
減損損失	6	—	6	—	—	6

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△335百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△551百万円、未実現損益調整額276百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額680百万円を除く)、その他△60百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり利益情報)

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	17,471	12,998
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,742,206	102,715,428
基本的1株当たり当期利益	170円05銭	126円54銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者〔 () 内は現職〕

佐久間 嘉一郎 (当社 代表執行役 執行役社長)

② 退任予定取締役〔 () 内は現職〕

篠本 学 (当社 取締役)

清水 章 (当社 取締役、株式会社日立製作所 執行役常務、日立マクセル株式会社 社外取締役)

③ 就任予定日

2016年6月24日開催予定の当社第92期定時株主総会での決議を経て選任される予定です。

なお、新任取締役候補者の略歴等の詳細は、2016年4月25日付「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。